



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社マツキヨココカラ&カンパニー

コード番号 3088 URL <https://www.matsukiyococokara.com/>

代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 松本 清雄

問合せ先責任者 （役職名） 執行役員グループ管理統括財務戦略室長 （氏名） 西田 浩 （TEL） 03-6845-0005

半期報告書提出予定日 2025年11月13日 配当支払開始予定日 2025年12月2日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期中間期	549,094	4.4	51,773	6.0	40,444	7.4	42,733	7.9	26,517	6.2
2025年3月期中間期	525,729	3.5	48,841	1.9	37,662	0.3	39,618	△1.1	24,958	△3.4

（注）包括利益 2026年3月期中間期 27,444百万円（ 9.2％） 2025年3月期中間期 25,133百万円（△10.1％）

	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益	
	円	銭	円	銭
2026年3月期中間期	66.42		66.40	
2025年3月期中間期	60.38		60.36	

（注）EBITDA＝営業利益＋減価償却費及びのれん償却額

（2）連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		％	円 銭
2026年3月期中間期	717,893		522,989		72.7	1,312.26
2025年3月期	712,780		521,499		73.1	1,290.38

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 522,183百万円 2025年3月期 520,754百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	21.00	—	23.00	44.00
2026年3月期	—	24.00			
2026年3月期（予想）			—	24.00	48.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	1,100,000	3.6	108,500	3.6	85,500	4.2	89,500	3.7	56,500	141.52

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社(社名) MATSUMOTO KIYOSHI (HK) CO., LIMITED 、除外 1社(社名) —

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期中間期	410,275,830株	2025年3月期	415,675,630株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	12,348,562株	2025年3月期	12,107,808株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年3月期中間期	399,242,070株	2025年3月期中間期	413,381,337株

(注) 期末自己株式数には、「役員報酬BIP信託口」及び「株式付与ESOP信託口」が保有する当社株式(2026年3月期中間期 662,640株、2025年3月期 392,896株)が含まれております。また、「役員報酬BIP信託口」及び「株式付与ESOP信託口」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料の5ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
中間連結損益計算書	8
中間連結包括利益計算書	9
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(中間連結貸借対照表関係)	11
(中間連結損益計算書関係)	11
(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)	11
(セグメント情報等)	12
(収益認識関係)	14
(重要な後発事象)	15
3. 補足情報	16
売上及び仕入の状況	16

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2025年4月1日～2025年9月30日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善により、景気は緩やかに回復しておりますが、地政学リスクの高まり、金融資本市場の変動等、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

ドラッグストア業界においても、業種・業態を越えた競合企業の新規出店、商勢圏拡大に向けた新たなエリアへの侵攻、M&Aによる規模拡大、同質化する異業種との競争、それらが要因となる狭小商圈化など、当社を取り巻く経営環境は厳しい状況が続いております。

このような環境の中、2031年3月期のグループ経営目標達成に向けて設定した「価値を共創し分かち合う」という基本的な考え方に基づいた以下の3つの重点戦略を推進しております。

①差別化戦略：当社ならではのプラットフォームビジネスの強化

お客様に選ばれ続ける企業を目指し、事業ドメインである美と健康の分野で当社にしか出来ない新しい価値をお客様に提供するため、当社の強みである魅力的な商品・サービス、価値や体験、大都市圏を中心とした店舗網、そして多くの顧客接点からもたらされるクローズドな情報などを活用し、ドラッグストアと調剤事業のシームレスな連携によるお客様の利便性向上と、当社ならではのB to Bを含む事業領域の拡張を進めております。

②投資戦略：価値共創に向けたビジネスインフラへの投資

当社のプラットフォームを支える基盤への投資を積極的に行うことで、収益の持続的な獲得を目指してまいります。具体的には、デジタル技術によるお客様の利便性追求と運営効率化、そして事業領域拡張に向けたシステム投資を積極的に図っております。また、大都市圏を中心とする重点エリアへの出店強化を進め、2025年9月末現在における当社グループの国内店舗数は3,492店舗(うち調剤薬局数1,005店舗)となりました。この他、M&A推進による事業規模の拡大、調剤併設化の推進、ASEANを中心とした新規国進出による海外事業の拡大を目指すほか、人的資本への投資として、従業員にとって働きやすい労働環境、働きがい・やりがいのある環境の整備や、プロフェッショナル、グローバル人材の継続的な育成と従業員エンゲージメントの向上を図っております。

③社会貢献・還元：企業価値向上に資する持続可能な経営の実践

当社グループ理念・グループビジョンの実現と企業価値の向上に資する持続可能な経営に向け、ステークホルダーへの安定的な還元、コーポレートガバナンスの充実、環境・社会への対応(気候変動対応、地域医療サポート)、資本市場からの要請対応(資本コスト経営、最適資本構成検討)を行っております。

これらの結果、当中間連結会計期間における主な経営成績は次のとおりであります。

	前中間連結 会計期間 (百万円)	当中間連結 会計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	525,729	549,094	23,364	4.4
営業利益	37,662	40,444	2,782	7.4
経常利益	39,618	42,733	3,114	7.9
親会社株主に帰属する中間純利益	24,958	26,517	1,558	6.2

セグメントの業績概況について

＜マツモトキヨシグループ事業＞

マツモトキヨシグループ事業では、1億6,364万の顧客接点を活用し、店舗とアプリ・オンラインストアを融合する施策の推進や、ドラッグストアと調剤事業のシームレスな連携によるお客様の利便性向上、デジタル技術による運営効率化等、「差別化戦略」を推進しております。

P B (プライベートブランド) 商品においては、ハイスペック成分とオシャレなデザインを掛け合わせたオーラルビューティケアブランド「Hits Different (ヒッツディファレント)」や、イメージ重視から製品価値重視へと概念を変える、美容皮膚科学発想のスキンケアブランド「INJESK (インジェスク)」など、大型新商品の展開を開始しました。そのほか、店舗スタッフの提案から生まれた「matsukiyo メイクのりアップスキンパック」や、4月発売以降高い評価を得ている「matsukiyo CONCREED (マツキヨ コンクレッド)」から新シリーズを発売するなど、当社の強みであるデータ分析に加え、口コミや従業員の声など多角的な視点と発想をもって、より高品質で、新たな常識を創り出す商品開発を推進しております。

また、都市圏を中心とする重点エリアへの出店強化と、調剤併設化の推進、A S E A Nを中心とした新規国進出も含めた海外事業の拡大等、「投資戦略」を推進しております。なお、当社グループの新たな取り組みを象徴する店舗展開を推進するため、5店舗目のフラッグシップとして、マツモトキヨシ銀座5th店を全面リニューアルし、日本初、ドラッグストア初などの商品を展開し、没入型サイネージで先進的な顧客体験を提供する「GINZA FLAG」を開店いたしました。このような取り組みを通じ、さらなるブランドイメージの確立、他社との差異化を図っております。2025年9月末現在におけるマツモトキヨシグループの国内店舗数は1,951店舗（うち調剤薬局数471店舗）となり、薬局経営支援サービスである調剤サポートプログラムの加盟店舗数は306店舗まで拡大いたしました。また、海外店舗数はタイ王国で34店舗、台湾で22店舗、ベトナム社会主義共和国で16店舗、香港で15店舗、グアムで1店舗の合計88店舗となりました。

マツモトキヨシグループでは、都市部や繁華街、商業施設における人流の増加、訪日外国人観光客による需要拡大を確実に捉え、化粧品を中心に売上が好調に推移いたしました。

＜ココカラファイングループ事業＞

ココカラファイングループ事業では、国内における「差別化戦略」、「投資戦略」等の重点戦略に対して、マツモトキヨシグループと同様の取り組みを実行するとともに、アプリを活用した効率的かつ効果的な販促策の実施によりロイヤルカスタマーの醸成を推進しております。また、当期はさらなる収益性の向上を目指し、計画に基づき、人的資本の再配置や経営資源の最適化を目的としたスクラップ&ビルドを推進しております。2025年9月末現在におけるココカラファイングループの国内店舗数は1,541店舗（うち調剤薬局数534店舗）となりました。

〔国内店舗の出店・閉店の状況〕

国内店舗の出店・閉店の状況は次のとおりであります。

(単位：店舗)

	2025年3月31日 現在の店舗数	出店	閉店	2025年9月30日 現在の店舗数
マツモトキヨシグループ	1,938	30	17	1,951
ココカラファイングループ	1,561	13	33	1,541
合計	3,499	43	50	3,492

＜管理サポート事業＞

管理サポート事業では、当社グループ会社が取扱う商品の仕入や当社グループ会社の経営管理・統轄、その間接業務の受託業務、当社グループ会社からの配当金収入及び、外部への商品供給・施工業務・広告宣伝等を行っており、業務活動の範囲も拡大しております。

これらの結果、セグメントの業績は次のとおりであります。

		前中間連結 会計期間 (百万円)	当中間連結 会計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
マツモトキヨシ グループ事業	売上高	328,085	351,823	23,737	7.2
	セグメント利益	26,208	28,194	1,985	7.6
ココカラファイン グループ事業	売上高	195,836	195,974	138	0.1
	セグメント利益	11,281	11,252	△29	△0.3
管理サポート 事業	売上高	336,387	349,770	13,382	4.0
	セグメント利益	20,221	17,870	△2,351	△11.6
調整額	売上高	△334,579	△348,473	△13,894	—
	セグメント利益	△20,049	△16,872	3,176	—
合計	売上高	525,729	549,094	23,364	4.4
	セグメント利益	37,662	40,444	2,782	7.4

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べて51億12百万円増加して7,178億93百万円となりました。これは主にのれんが32億37百万円、投資その他の資産のその他が31億3百万円減少したものの、商品が67億83百万円、流動資産その他が35億88百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、36億22百万円増加して1,949億3百万円となりました。これは主に流動負債その他が13億95百万円、固定負債その他が10億99百万円減少したものの、買掛金が55億35百万円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、14億89百万円増加して5,229億89百万円となりました。これは主に資本剰余金が121億33百万円減少したものの、利益剰余金が158億47百万円増加したこと等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は1,102億1百万円となり、前連結会計年度末と比較して15億48百万円の減少となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、341億12百万円(前年同期は450億96百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益422億90百万円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、138億33百万円(前年同期は96億91百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出67億44百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、246億74百万円(前年同期は397億51百万円の使用)となりました。これは主に、自己株式の取得による支出152億84百万円や、配当金の支払額92億92百万円によるものであります。

(資本の財源及び資金の流動性)

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、主に営業活動により得られた資金を新規出店に係る設備投資に充当しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、2025年5月9日に公表した連結業績予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	111,750	110,201
売掛金	64,469	65,802
商品	144,168	150,951
貯蔵品	1,050	1,005
その他	42,947	46,536
貸倒引当金	△70	△191
流動資産合計	364,316	374,306
固定資産		
有形固定資産		
土地	50,300	50,300
その他	60,578	62,261
有形固定資産合計	110,878	112,561
無形固定資産		
のれん	99,259	96,021
その他	28,777	29,230
無形固定資産合計	128,036	125,252
投資その他の資産		
投資有価証券	27,786	27,403
敷金及び保証金	61,200	61,408
その他	20,700	17,597
貸倒引当金	△139	△637
投資その他の資産合計	109,548	105,772
固定資産合計	348,463	343,586
資産合計	712,780	717,893

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	108,176	113,712
未払法人税等	16,611	15,944
短期借入金	1,187	1,402
賞与引当金	5,754	6,184
ポイント引当金	228	256
契約負債	3,575	3,885
資産除去債務	15	24
その他	27,091	25,695
流動負債合計	162,640	167,105
固定負債		
債務保証損失引当金	146	104
株式給付引当金	308	363
役員株式給付引当金	39	39
退職給付に係る負債	31	36
資産除去債務	14,472	14,711
その他	13,641	12,542
固定負債合計	28,640	27,798
負債合計	191,280	194,903
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,051	22,051
資本剰余金	178,879	166,745
利益剰余金	338,939	354,787
自己株式	△24,946	△27,997
株主資本合計	514,924	515,586
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,927	6,621
為替換算調整勘定	△96	△24
その他の包括利益累計額合計	5,830	6,597
新株予約権	43	43
非支配株主持分	701	762
純資産合計	521,499	522,989
負債純資産合計	712,780	717,893

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	525,729	549,094
売上原価	343,372	357,534
売上総利益	182,357	191,559
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	34	27
給料及び手当	49,388	51,838
賞与引当金繰入額	5,927	6,146
退職給付費用	1,122	1,177
地代家賃	36,930	39,282
その他	51,290	52,641
販売費及び一般管理費合計	144,694	151,115
営業利益	37,662	40,444
営業外収益		
受取利息	72	170
受取配当金	205	221
固定資産受贈益	189	212
発注処理手数料	914	989
情報提供料収入	301	317
その他	392	490
営業外収益合計	2,075	2,400
営業外費用		
支払利息	30	35
投資事業組合運用損	50	50
現金過不足	2	0
その他	34	25
営業外費用合計	119	111
経常利益	39,618	42,733
特別利益		
固定資産売却益	249	0
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	249	0
特別損失		
固定資産売却損	4	13
固定資産除却損	131	168
店舗閉鎖損失	75	94
減損損失	114	101
災害による損失	※ 52	—
損害賠償金	—	65
特別損失合計	378	443
税金等調整前中間純利益	39,489	42,290
法人税、住民税及び事業税	14,037	15,057
法人税等調整額	326	555
法人税等合計	14,363	15,612
中間純利益	25,125	26,677
非支配株主に帰属する中間純利益	167	160
親会社株主に帰属する中間純利益	24,958	26,517

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	25,125	26,677
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19	694
為替換算調整勘定	△12	72
その他の包括利益合計	7	766
中間包括利益	25,133	27,444
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	24,966	27,284
非支配株主に係る中間包括利益	167	160

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	39,489	42,290
減価償却費	7,938	8,091
減損損失	114	101
のれん償却額	3,240	3,237
賞与引当金の増減額(△は減少)	372	429
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△15	623
契約負債の増減額(△は減少)	427	264
受取利息及び受取配当金	△277	△391
支払利息	30	35
固定資産除却損	131	168
売上債権の増減額(△は増加)	3,823	△1,646
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,712	△4,650
仕入債務の増減額(△は減少)	1,939	4,344
未収入金の増減額(△は増加)	△1,123	△1,582
未払金の増減額(△は減少)	△2,713	△200
長期未払金の増減額(△は減少)	△1,253	△1,236
その他	3,056	△535
小計	52,469	49,344
利息及び配当金の受取額	218	332
利息の支払額	△30	△20
法人税等の支払額	△16,466	△15,802
法人税等の還付額	8,906	259
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,096	34,112
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,441	△6,744
無形固定資産の取得による支出	△2,742	△3,339
敷金及び保証金の差入による支出	△981	△1,362
敷金及び保証金の回収による収入	419	314
投資有価証券の取得による支出	△965	△1,914
その他	20	△785
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,691	△13,833
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	17	158
リース債務の返済による支出	△426	△256
自己株式の売却による収入	23	99
自己株式の取得による支出	△30,953	△15,284
配当金の支払額	△8,332	△9,292
非支配株主への配当金の支払額	△80	△99
財務活動によるキャッシュ・フロー	△39,751	△24,674
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	△266
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,326	△4,661
現金及び現金同等物の期首残高	117,720	111,750
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	3,113
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 113,394	※ 110,201

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間において、非連結子会社としておりましたMATSUMOTO KIYOSHI (HK) CO., LIMITEDが連結上の重要性が増したため、同社を連結の範囲に含めております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2025年5月9日開催の取締役会決議に基づき、自己株式5,399,800株の取得を行っております。この取得により、当中間連結会計期間において、自己株式が14,471百万円増加しております。

(自己株式の消却)

当社は、2025年5月9日開催の取締役会決議に基づき、2025年6月10日付で自己株式5,399,800株の消却を行っております。これにより、当中間連結会計期間において、資本剰余金が12,160百万円、自己株式が12,160百万円減少しております。

(中間連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社は、効率的な資金調達のため前連結会計年度は取引金融機関13行と、当中間連結会計期間は取引金融機関12行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく、当中間連結会計期間末における借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
当座貸越契約の総額	54,500百万円	53,500百万円
借入実行残高	—	—
差引額	54,500	53,500

(中間連結損益計算書関係)

※ 災害による損失

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

2024年9月の能登半島豪雨等の災害損失額について特別損失に計上しております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金勘定	113,394百万円	110,201百万円
現金及び現金同等物	113,394	110,201

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	マツモトキヨシ グループ事業	ココカラファイン グループ事業	管理サポート 事業	合計	調整額 (注) 1	中間連結損益計算書 計上額(注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	327,945	195,812	1,972	525,729	—	525,729
セグメント間の 内部売上高又は振替高	140	23	334,415	334,579	△334,579	—
計	328,085	195,836	336,387	860,308	△334,579	525,729
セグメント利益	26,208	11,281	20,221	57,711	△20,049	37,662

(注) 1. セグメント利益の調整額△20,049百万円には、セグメント間取引消去△20,049百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び土地等の時価の下落が著しい資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額114百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

報告セグメントごとの計上額は、「マツモトキヨシグループ事業」で60百万円、「ココカラファイングループ事業」で54百万円となっております。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	マツモトキヨシ グループ事業	ココカラファイン グループ事業	管理サポート 事業	合計	調整額 (注)1	中間連結損益計算書 計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	351,572	195,947	1,574	549,094	—	549,094
セグメント間の 内部売上高又は振替高	250	26	348,195	348,473	△348,473	—
計	351,823	195,974	349,770	897,567	△348,473	549,094
セグメント利益	28,194	11,252	17,870	57,317	△16,872	40,444

(注) 1. セグメント利益の調整額△16,872百万円には、セグメント間取引消去△16,872百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び土地等の時価の下落が著しい資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額101百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

報告セグメントごとの計上額は、「マツモトキヨシグループ事業」で24百万円、「ココカラファイングループ事業」で77百万円となっております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報では、各報告セグメントの売上高を顧客との契約から生じる収益とその他の収益に分解し、さらに顧客との契約から生じる収益を、小売販売に係る売上高とそれ以外の売上高に分解しております。

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計
	マツモトキヨシ グループ事業	ココカラファイン グループ事業	管理サポート 事業	
小売				
医薬品	98,395	80,792	—	179,187
化粧品	117,241	59,913	—	177,155
日用品	61,553	36,158	—	97,712
食品	31,155	15,011	—	46,167
その他(注) 1	18,580	3,502	1,818	23,901
顧客との契約から生じる収益	326,926	195,379	1,818	524,124
その他の収益(注) 2	1,018	433	153	1,605
外部顧客への売上高	327,945	195,812	1,972	525,729

(注) 1 卸売事業における売上高、広告宣伝に係る売上高等が含まれます。

2 企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入が含まれます。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計
	マツモトキヨシ グループ事業	ココカラファイン グループ事業	管理サポート 事業	
小売				
医薬品	103,642	81,370	—	185,012
化粧品	129,992	61,525	—	191,517
日用品	62,650	34,013	—	96,664
食品	34,055	14,376	—	48,431
その他(注) 1	20,272	4,232	1,461	25,966
顧客との契約から生じる収益	350,614	195,518	1,461	547,593
その他の収益(注) 2	958	428	113	1,500
外部顧客への売上高	351,572	195,947	1,574	549,094

(注) 1 卸売事業における売上高、広告宣伝に係る売上高等が含まれます。

2 企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入が含まれます。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、2025年8月13日開催の取締役会において株式会社新生堂薬局の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2025年10月1日付で全株式を取得しました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社新生堂薬局

事業の内容 ドラッグストア事業、調剤薬局事業

② 企業結合を行った主な理由

新生堂薬局は、九州北部を中心に、健康にくらせるまちづくりに貢献するため、調剤薬局・ドラッグストアをグループとして119店舗展開し、健康寿命の延伸と社会保障費の抑制に努めており、昭和53年の創業以来「健康なくらしのお手伝い」という経営理念を掲げ、一つでも多くの笑顔を増やすことで、地域一番のヘルスケアステーションになることを目指しております。

このたび、2031年3月期を最終年度とする中期経営目標に掲げた連合体構想の実現、更なる事業規模の拡大を図るため、新生堂薬局の株式100%を取得し、同社を当社グループに迎え入れることといたしました。

③ 企業結合日

2025年10月1日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として、株式を取得したためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	11,504百万円
取得原価		11,504百万円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

3. 補足情報

売上及び仕入の状況

(1) 事業部門別売上状況

当中間連結会計期間の売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント別	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
マツモトキヨシグループ事業	351,572	107.2%
ココカラファイングループ事業	195,947	100.1%
管理サポート事業	1,574	79.8%
合計	549,094	104.4%

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) 商品別売上状況

当中間連結会計期間の売上実績を商品ごとに示すと、次のとおりであります。

商品別	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
医薬品	185,012	103.3%
化粧品	191,517	108.1%
日用品	96,664	98.9%
食品	48,431	104.9%
合計	521,627	104.3%

(注) 商品別売上状況は管理サポート事業を除いております。また、上記の金額には営業収入(テナントからの受取家賃及びフランチャイジーからのロイヤルティ収入等)は含まれておりません。

(3) 商品別仕入状況

当中間連結会計期間の仕入実績を商品ごとに示すと、次のとおりであります。

商品別	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
医薬品	105,229	100.4%
化粧品	125,704	104.4%
日用品	67,030	92.8%
食品	41,242	99.7%
合計	339,207	100.1%

(注) 商品別仕入状況は管理サポート事業を除いております。